

電力にかかわる経済性と安定性の確保を求める緊急要望

公益社団法人 関西経済連合会

東日本大震災以来、関西は昨夏、昨冬、今夏と 3 度の節電を余儀なくされた。とりわけ今夏は、計画停電の可能性もある深刻な状況であったが、大飯原子力発電所 3・4 号機の再稼動と企業や家庭の懸命の節電努力により、何とか最悪の事態を回避することができたのが実情である。

しかし、電力需要の高まる夏は乗り切ったものの、震災以来続く電力不足は未だ解消されていない。電力不足は企業活動や国民生活の大きな足枷となっており、実際に会員企業からは「停電の可能性のある限りは安心かつ計画的に生産を行えない」、「今後の需給見通しによっては、節電対策への多大な設備投資を検討せざるを得ない。早く需給を安定化させてほしい」といった深刻な声が寄せられている。

また会員企業に対するアンケート調査によると、電力不足が将来的に継続した場合の影響として、約 3 割の企業が「生産・営業を抑制せざるを得ない」としており、関連する企業も含めた経営への影響と、それともなう経済の減速が強く懸念される。

さらに、定期検査を終えた原子力発電所の再稼動が大飯原子力発電所 3・4 号機にとどまっていることから、火力発電に過度に依存する状況となっている。酷使の続く火力発電所ではトラブルのリスクが高まっており、場合によっては大規模停電に直結しかねない。加えて、化石燃料輸入量の増大は電力料金の高騰や国富の流出を招き、企業活動や国民生活に甚大な影響をもたらすこととなる。

9 月 14 日、政府は「革新的エネルギー・環境戦略」を決定した。しかし「2030 年代の原発稼働ゼロ」を謳っているものの、肝心の具体的な道筋が全く示されておらず、実際に、電力にかかわる経済性や安定性の確保に資するものとは言いがたい。

電力は国の礎である。電力不足が 1 年以上も続いているのは明らかに異常事態であり、一刻も早くこの状況を解消しなければならない。

国民の生活を守るべき政府には、現下の危機的な状況を解消し、電力にかかわる経済性や安定性を確保する責任がある。政府には、下記の要望を真摯に受け止め、早急に対応を講じるよう強く求める。

記

1. 安全が確認された原子力発電所の早期再稼動

電力不足が 1 年以上も続いているのは明らかに異常事態である。電力にかかわるリスクは、企業の体力や競争力を徐々に毀損しており、このままでは雇用や国民生活に重大な影響を及ぼしかねない。

したがって、わが国にとって電力不足の解消は急務であり、経済性や安定性を勘案した上で現実を直視すれば、安全が確認された原子力発電所の早期再稼動が不可欠であるのは自明である。

原子力発電を「重要な電源として活用する」としている政府は、原子力規制委員会で安全性が確認された原子力発電所について、早期に活用できる環境を整えることに全責任を負うべきである。

政府には、一刻も早い大飯発電所3・4号機に続く原子力発電所の再稼働に向けて、責任を持って取り組むよう、強く求める。

2. 「革新的エネルギー・環境戦略」の抜本的見直し

国のエネルギー政策は、わが国の将来を左右する最重要政策であり、国情や科学的知見に基づいて、慎重かつ現実的に策定しなければならない。

しかしながら、「革新的エネルギー・環境戦略」は、3つのシナリオを国民に提示してからわずか数ヶ月で、具体的な道筋を示さないまま「2030年代の原発稼働ゼロ」という大転換を打ち出したものである。エネルギー自給率がわずか4%のわが国において、原子力発電を放棄することは非合理の極みである。しかも、その代替として未だ技術的、経済的な裏づけに乏しい再生可能エネルギーに過度に期待することは、国民の生活を守るべき政府のなすべきことではない。

仮に、このまま「2030年代の原発稼働ゼロ」が強行されるならば、それは企業への退場勧告に等しい。企業の廃業や海外移転が相次ぎ、取り返しのつかない事態になりかねない。

政府には、再度、国のエネルギー政策にかかわる徹底した議論と検証を行い、「革新的エネルギー・環境戦略」を抜本的に見直すよう強く求める。

3. 原子力政策に係る国家としての方針の策定

政府の「今後のエネルギー・環境政策について」の閣議決定を受けて、原子力委員会が新大綱策定会議を廃止し、新たな原子力政策大綱の策定を中止したが、わが国の原子力政策の停滞を招くものであり、決して受け入れられない。

原子力政策大綱は、電力の安定供給や地球温暖化対策、さらには安全保障といった幅広い分野にかかわる、わが国の原子力政策の基本方針である。安全が確認された原子力発電所の再稼働、核燃料サイクルの推進、新興国に対する原子力プラント輸出、核不拡散などの重要案件が山積している中、原子力政策大綱の改定中止による空白は、いささかたりとも許されない。

原子力政策の基本方針は、今後も引き続き、わが国の国益と専門家や関係者の叡智に沿って策定されなければならない。エネルギー環境会議において、科学的・合理的な議論や、長期的な視野に立った、客観性のある判断が行われるのか、大いに疑問である。

したがって、政府には、速やかに、原子力委員会もしくは専門家や関係者で構成される組織により、国家としての原子力政策の基本方針の策定を進めるよう、強く求める。

以 上